



# CHAPTER I

## 価値創造 ストーリー

東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて	15
価値創造プロセス	20
サステナビリティ	21



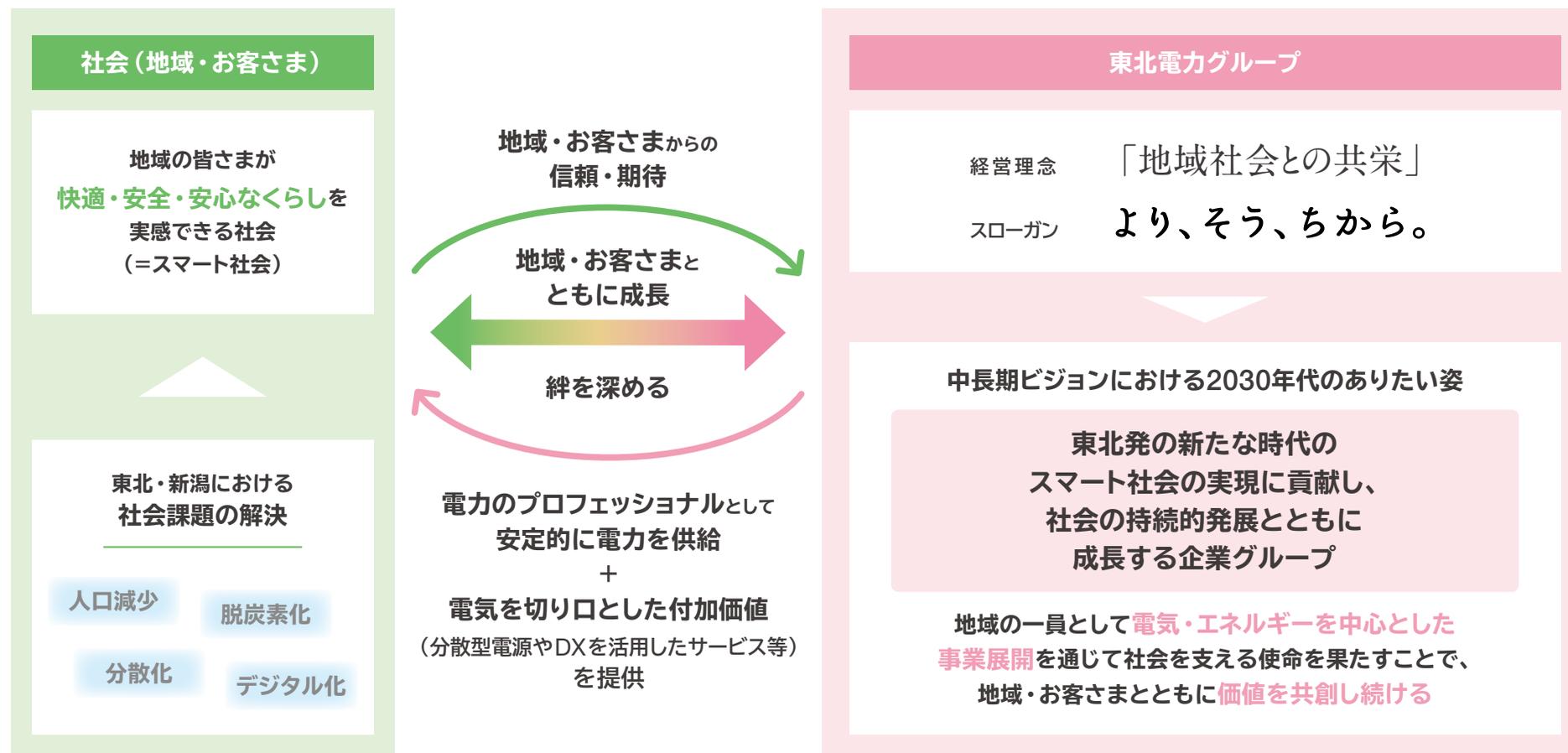
# 東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて

## 東北電力グループ中長期ビジョン ～ありたい姿～

当社グループは、経営理念「地域社会との共栄」とグループスローガン「より、そう、ちから。」の下、中長期ビジョンとして掲げる2030年代のありたい姿「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」を目指してグループ一丸となり取り組んでいます。

人口減少などの社会課題が顕在化する東北・新潟において、当社グループの果たす

べき使命は、電力のプロフェッショナルとして安定的に電力を供給するとともに、電気を切り口とした付加価値を提供することで、「地域の皆さまが快適・安全・安心なくらしを実感できる社会（＝スマート社会）」の実現に貢献していくことです。これにより、地域・お客さまからの信頼・期待を得ながら絆を深め、地域・お客さまとともに成長していきます。



イントロダクション

価値創造ストーリー

東北電力グループ  
中長期ビジョンの実現に向けて

価値創造プロセス  
サステナビリティ

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ...>

東北電力グループ中長期ビジョン ～3つの取り組み方針～

中長期ビジョンの実現に向けた経営展開「よりそうnext<sup>PLUS</sup>」において「事業展開」「財務基盤」「経営基盤」の3つの方針を設定し、それぞれの取り組みを相互に連動させながら事業を推進しています。

**事業展開**  
 事業展開>P.31

電気・エネルギーを中心とした5つの領域と11の事業区分において自律的に収益と成長を追求  
 カーボンニュートラル(CN)やDXを成長の機会として捉え、イノベーションなどを通じた既存事業の強化・拡張や新たな事業領域の拡大にも挑戦



**財務基盤**  
 財務基盤>P.27

財務基盤の早期回復「利益・投資・成長の好循環」の形成

**財務目標**

	2026年度	2030年度
利益指標 (連結経常利益)	1,900億円	2,000億円以上
財務健全性指標 (連結自己資本比率)	20%程度	25%以上
収益性指標 (連結ROIC)	3.5%程度*	3.5%以上*

\* 目標達成時の連結ROEは8%以上

**経営基盤**  
 経営基盤>P.52

サステナビリティ経営を推進し、経営基盤を強化特に、CN、DX、人財の3分野に注力

**CN戦略** (CN戦略>P.52)    **DX戦略** (DX戦略>P.64)    **人財戦略** (人財戦略>P.61)

価値創造ストーリー

東北電力グループ  
 中長期ビジョンの実現に向けて

価値創造プロセス  
 サステナビリティ

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

# 東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて

## 成長へのチャレンジ

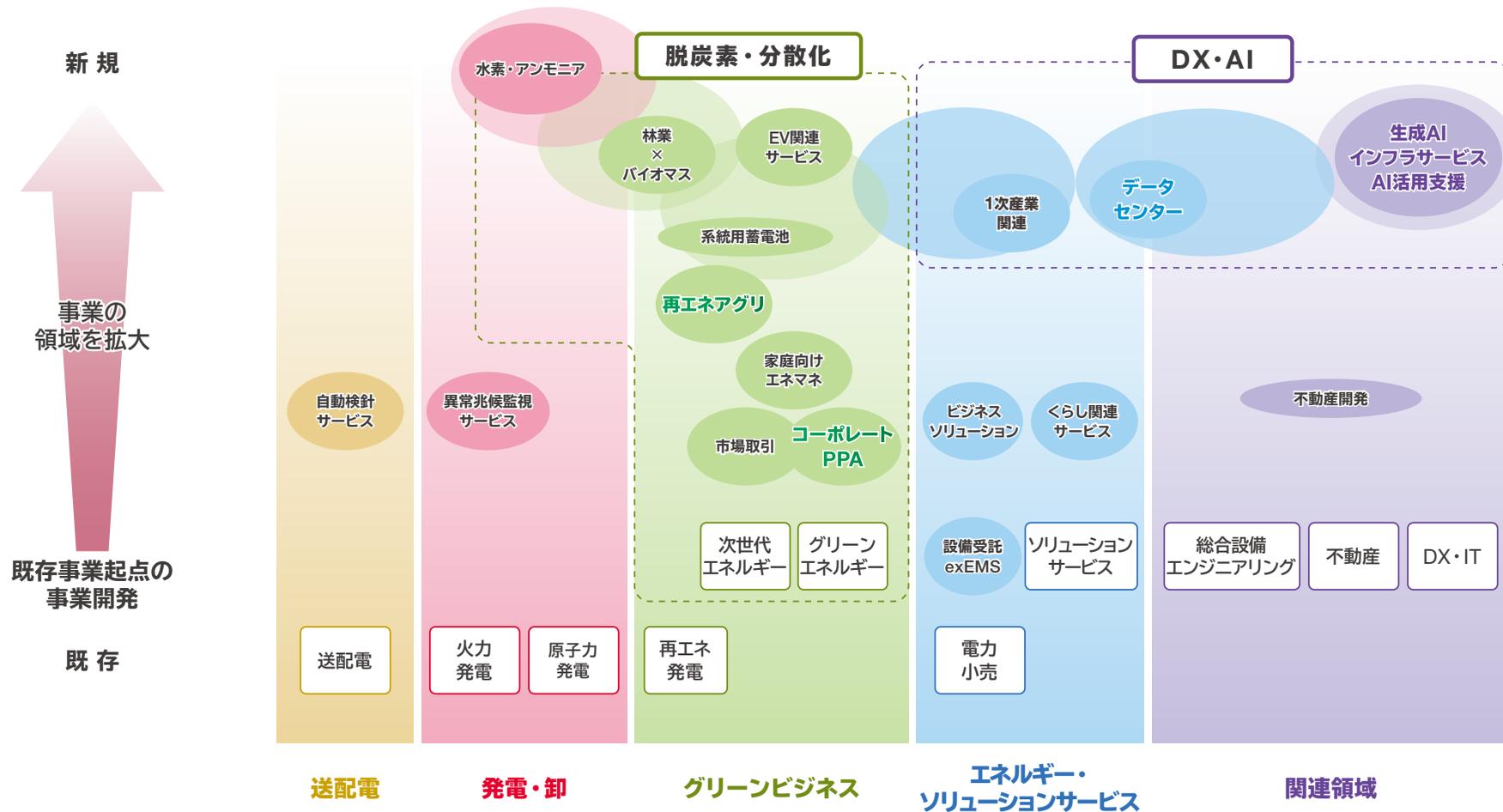
当社グループでは、電気・エネルギーを中心に据えた5つの領域と11の事業区分ごとに、各事業が自律的に収益と成長を追求する中で、カーボンニュートラルやDXの進展を事業機会として捉えた、中長期的な成長に向けたチャレンジをグループ全体で推進しています。

既存事業においては、各事業が持つ強み・ノウハウやDXを活用したイノベーション（技術・プロセス革新）を推進して事業の深化を図るとともに、各事業ごとに利益獲得につな

がる事業エリアの設定に取り組んでいます。

さらに、顧客・社会のニーズを捉えながら、グループの強み・ノウハウを活かして、電気・エネルギーを起点とした新たな事業領域の拡大にも取り組んでいます。

これらの取り組みを通じて、選択と集中を図りながら、グループ全体で中長期の持続的な成長へ向けてチャレンジしていきます。



イントロダクション

### 価値創造ストーリー

東北電力グループ  
中長期ビジョンの実現に向けて

価値創造プロセス  
サステナビリティ

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

## 東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて

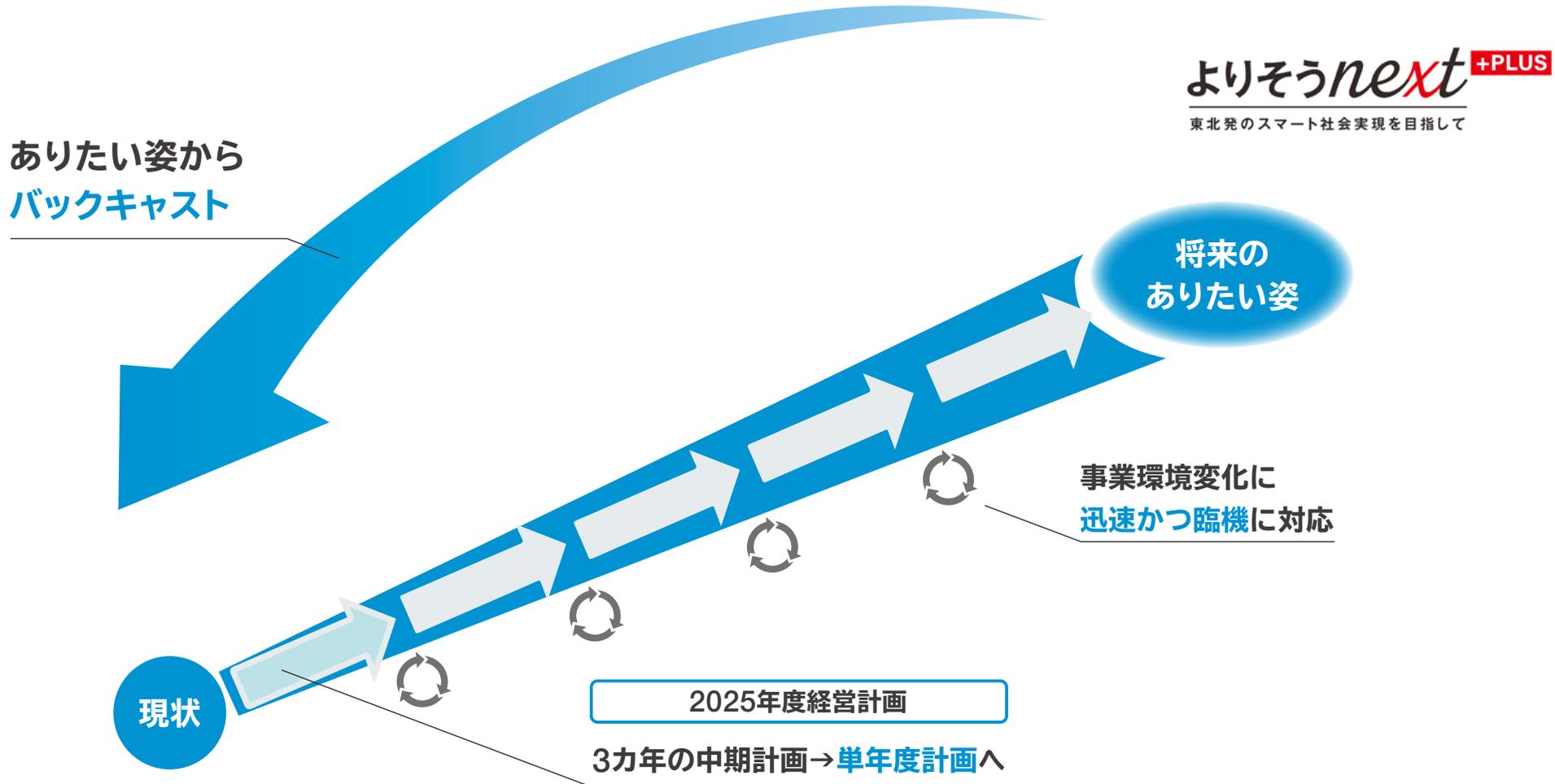
### 新たな経営計画体系

不確実で変化の大きい事業環境の中で、中長期ビジョンを実現するためには、現状からの延長ではなく、将来のありたい姿を見据えながら、これまで以上に迅速かつ臨機に対応していく必要があります。

このため、中長期ビジョンに基づく具体的な計画について、2025年度からは従来のフォーキャストの視点で成果を積み上げていく「3カ年の中期計画」を、将来のありたい

姿からバックキャストした「単年度計画」に見直しました。

今後、年度単位に策定するグループ経営計画の下、機動性の高い経営管理や事業展開を図り、中長期の成長にチャレンジしながら、将来のありたい姿に向けて着実に歩みを進めていきます。



イントロダクション

### 価値創造ストーリー

東北電力グループ  
中長期ビジョンの実現に向けて

価値創造プロセス  
サステナビリティ

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

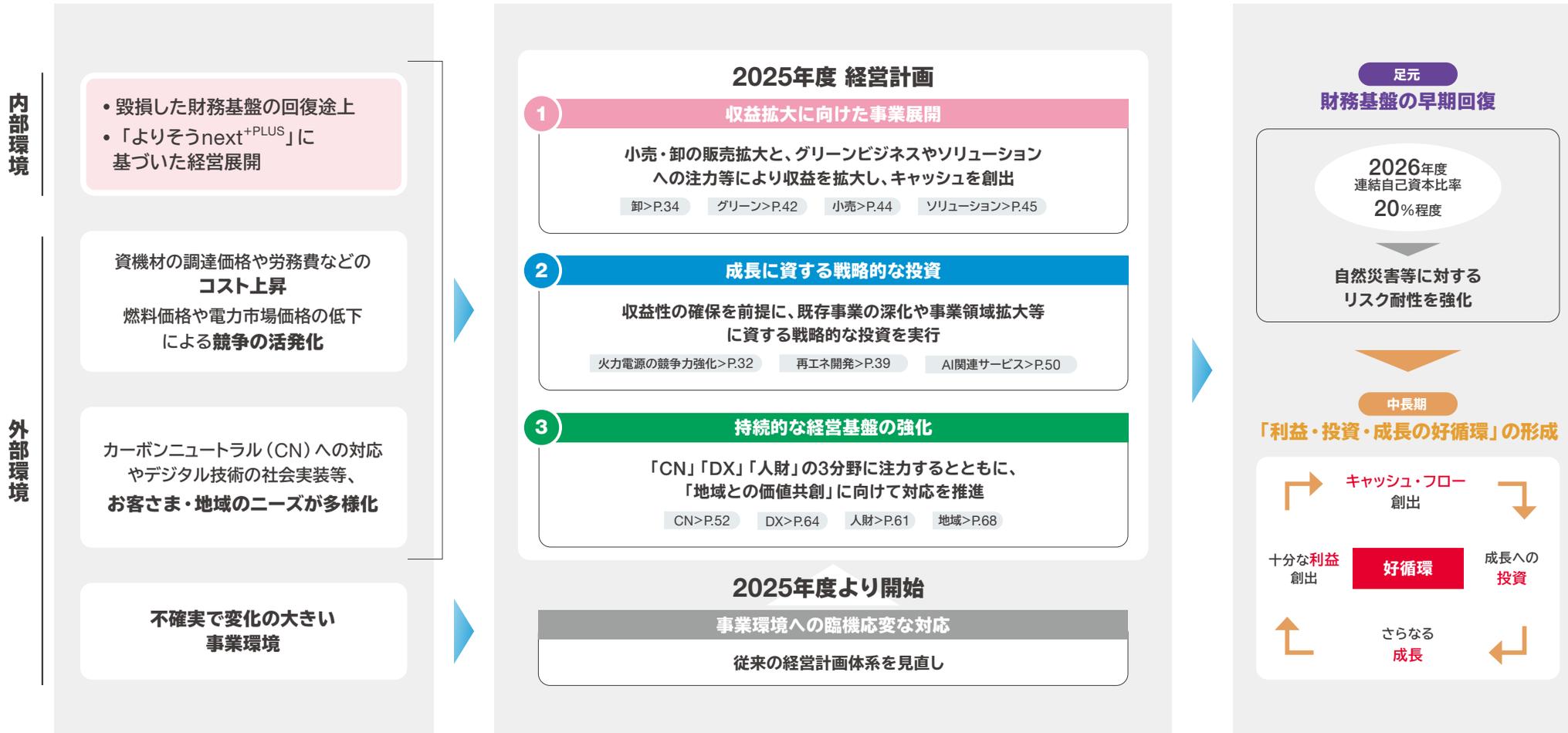
データセクション

IRサイト >>>

2025年度東北電力グループ経営計画

新たな経営計画体系の下で策定した2025年度の経営計画においては、財務基盤が回復途上であることや資機材調達等のコスト増、電力小売・卸市場の競争活発化などの事業環境を踏まえ、「①収益拡大に向けた事業展開」「②成長に資する戦略的な投資」「③持続的な経営基盤の強化」に取り組んでいきます。

これにより、財務基盤の早期回復を図るとともに、中長期的な「利益・投資・成長の好循環」の形成につなげていきます。



価値創造ストーリー

東北電力グループ  
中長期ビジョンの実現に向けて

価値創造プロセス  
サステナビリティ

財務基盤・事業展開

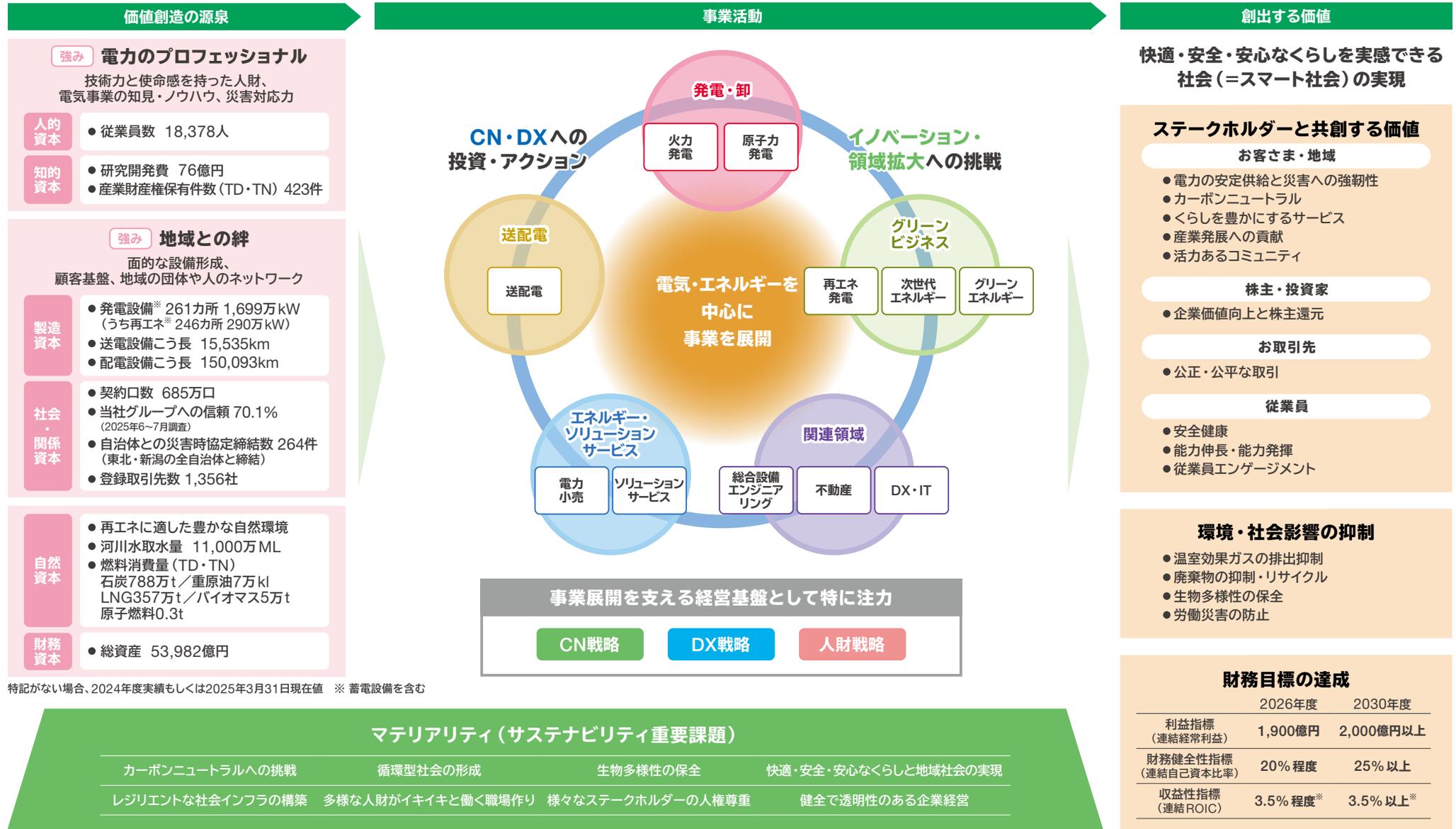
経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

# 価値創造プロセス

東北電力グループの強みを活かし、電気・エネルギーを中心とした事業展開で、企業価値と社会価値を共創していきます。持続的な価値共創に向けて、その源泉でもある自然環境（E）や社会と人（S）、ガバナンス（G）に関する8つのマテリアリティ（サステナビリティ重要課題）に取り組んでいます。



特記がない場合、2024年度実績もしくは2025年3月31日現在値 ※ 蓄電設備を含む

イントロダクション

## 価値創造ストーリー

東北電力グループ  
中長期ビジョンの実現に向けて

### 価値創造プロセス

サステナビリティ

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ...>

# サステナビリティ

## サステナビリティの目指すところ

当社グループは、サステナビリティを経営の中核に据え、「東北電力グループサステナビリティ方針」の下、事業を通じて地域や社会が直面する課題の解決に努め、未来世代にわたるステークホルダーとともに、社会価値と企業価値を共創していくことを目指します。

「東北電力グループサステナビリティ方針」を詳しく  
関連>サステナビリティデータブック>P.02

## 推進体制

当社社長を議長、東北電力ネットワーク(株)社長を副議長とし、両社で構成するサステナビリティ推進会議を設置しています。本会議では、カーボンニュートラルや人財戦略など、重要課題を専門的に議論する課題別会議体と連携しながら、マテリアリティ(サステナビリティ重要課題)への取り組みを包括的に審議しています。また、取締役会に報告することで適切な監督を受けるとともに、東北電力グループサステナビリティ連絡会等を通じて、グループ企業間の連携を図っています。

さらに、サステナビリティ担当役員を委嘱し、その諮問機関として、外部有識者によるアドバイザリーボードを設置しています。

「サステナビリティ推進体制」を詳しく  
関連>サステナビリティデータブック>P.03

## マテリアリティの特定

当社グループにとっての重要度(企業価値)と、ステークホルダーにとっての重要度(社会価値)の2軸で評価した8つのマテリアリティを特定しています。

特に、2030年に向けては、電気事業の果たす役割が大きいカーボンニュートラルへの長期的かつ戦略的な対応(CN戦略)や、DXを活用したイノベーション・業務変革(DX戦略)、そして成長の源泉である人的資本の強化(人財戦略)に重点的に取り組んでいきます。

「マテリアリティの特定プロセス」を詳しく  
関連>サステナビリティデータブック>P.05

2030に向けて特に注力

CN戦略

DX戦略

人財戦略

## マテリアリティと個別主要課題

	マテリアリティ 関連するSDGs	個別主要課題
E	カーボンニュートラルへの挑戦 	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全を最優先とした原子力発電所の早期再稼働と安定運用</li> <li>再生可能エネルギーの導入拡大</li> <li>火力電源の脱炭素化への移行</li> <li>お客さまによりそう省エネ提案・電化推進</li> <li>脱炭素技術の開発・イノベーション促進</li> </ul>
	循環型社会の形成 	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物の発生抑制と資源の有効利用</li> </ul>
	生物多様性の保全 	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域環境の保全</li> </ul>
S	快適・安全・安心なくらしと地域社会の実現 	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術を活用した地域課題解決に資する事業の推進</li> <li>お客さま満足度の追求</li> <li>東北・新潟の活力ある地域コミュニティの共創</li> </ul>
	レジリエントな社会インフラの構築 	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定したエネルギーの供給</li> <li>大規模災害への迅速な対応</li> <li>保有技術を活かした社会インフラ高度化への貢献</li> </ul>
	多様な人財がいきいきと働く職場作り 	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスモデルの転換を支える人的資本の強化</li> <li>デジタル技術の活用などを通じた働き方改革の実践</li> <li>ダイバーシティ、エクイティ&amp;インクルージョンの推進</li> <li>健康経営の推進</li> </ul>
	様々なステークホルダーの人権尊重 	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働安全の確保</li> <li>差別・ハラスメントの防止</li> <li>公衆保安・消費者安全の確保</li> </ul>
G	健全で透明性のある企業経営 	<ul style="list-style-type: none"> <li>健全な収益・財務基盤の確保</li> <li>コンプライアンスの徹底</li> <li>リスクの管理・対応</li> <li>情報セキュリティの確保</li> <li>知的財産の保護・活用</li> <li>サプライチェーンのリスク管理</li> <li>ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの拡大</li> <li>パートナーシップの強化</li> <li>実効性のあるガバナンス体制の構築</li> </ul>

イントロダクション

## 価値創造ストーリー

東北電力グループ  
中長期ビジョンの実現に向けて  
価値創造プロセス  
サステナビリティ

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

# サステナビリティ

## リスク・機会の識別

サステナビリティを巡るリスクと機会は、アドバイザリーボードによる助言も受けながら、サステナビリティ推進会議で定期的に確認した上で、課題別会議体や主管する部署において、対応策の検討・実施を行っています。その中でも、経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクは、統合リスクマネジメント会議とも連携しながら対応を進めています。

関連>リスクマネジメント>P.86

メガトレンド	社会課題	リスク	機会	マテリアリティ
<b>グローバル</b> 気候変動 人口増加 新興国を中心とした経済成長 経済格差	脱炭素化・CN 生物多様性の喪失 自然災害の激甚化	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンプライシングによる発電コスト増など競争力の低下</li> <li>資本市場からの資金調達コスト増</li> <li>気象災害の激甚化による設備被害</li> <li>降水パターン変化による水力発電量減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>分散電源、エネルギーソリューション等CNサービスの事業機会</li> <li>再エネや原子力の最大限の活用</li> <li>他エネルギー源からの電化促進（電力需要増）</li> <li>災害対応やBCP（事業継続計画）に関する事業機会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>E カーボンニュートラルへの挑戦</li> <li>E 生物多様性の保全</li> <li>S レジリエントな社会インフラの構築</li> </ul>
	資源確保 地政学リスク サイバー攻撃	<ul style="list-style-type: none"> <li>化石燃料など原材料の調達困難化</li> <li>サイバー攻撃の激化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーン国内回帰による電力需要増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>E 循環型社会の形成</li> <li>S レジリエントな社会インフラの構築</li> </ul>
<b>国内</b> 人口減少 経済成熟化 価値観の多様化	インフラ経年化	<ul style="list-style-type: none"> <li>経年化による設備故障の発生</li> <li>施工力不足や資機材・建設コストの上昇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフラ更新による工事需要の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>S レジリエントな社会インフラの構築</li> </ul>
	地域の活力低下	<ul style="list-style-type: none"> <li>小売市場の縮小</li> <li>暮らしにくさによるさらなる人口減少・負のスパイラル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共サービス維持等の地域課題解決</li> <li>活力ある地域コミュニティの共創による地域経済活性化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>S 快適・安全・安心なくらしと地域社会の実現</li> </ul>
	労働力不足 労働人口の流動化 DE&I <sup>※</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き手不足による安定供給困難化</li> <li>サプライチェーンの施工力不足</li> <li>採用・エンゲージメントへの負の影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人財による労働力確保・イノベーション創出</li> <li>DXの積極的な活用による業務効率化と労働生産性向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>S 多様な人財がイキイキと働く職場作り</li> </ul>
<b>グローバル</b> 社会規範やテクノロジーの変化	人権尊重 サプライチェーンへの責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権侵害による訴訟リスク、ブランド価値の毀損</li> <li>株価下落やダイベストメント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダーからの信頼獲得、競争優位性の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>S 様々なステークホルダーの人権尊重</li> <li>G 健全で透明性のある企業経営</li> </ul>
	新たな技術への対応・DX	<ul style="list-style-type: none"> <li>AIの不適切利用による人権侵害等</li> <li>ノウハウ等の競争優位性の逸失</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体、データセンター等電力需要増</li> <li>デジタルの活用による事業機会獲得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>S 快適・安全・安心なくらしと地域社会の実現</li> <li>S レジリエントな社会インフラの構築</li> <li>S 様々なステークホルダーの人権尊重</li> </ul>

※ DE&I=ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

### 価値創造ストーリー

東北電力グループ  
 中長期ビジョンの実現に向けて  
 価値創造プロセス  
**サステナビリティ**

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

マテリアリティ指標・目標

2024年度は、「労働災害（死亡災害発生件数）」などで一部計画や目標を下回った項目もありましたが、おおむね順調な結果となりました。「労働災害」については、重大な災害が継続して発生していることを踏まえ、中期的かつ具体的な現場の状況や働く人の気づきを活かした「現場起点」の取り組みとして、「安全管理の考え方」を制定するとともに、DX活用も含めた作業者の災害リスク低減施策に取り組んでいます。

カーボンニュートラル目標達成に向けて、女川原子力発電所2号機の再稼働や再生可能

エネルギー電源の一部運開、火力脱炭素化の検討・実証といった取り組みを進めています。また、DXリテラシー人材数も着実に増加しています。優秀な人材の獲得競争が激化していることや多様な人材がイキイキと働く観点から、多様性や中核人材の活躍状況を示す指標である女性管理職比率やエンゲージメントスコアの着実な向上を図っていきます。加えて、さらなる経営基盤強化や価値創出を可視化するため、一部指標・目標の新規設定や見直しなどを行っています。

マテリアリティ	指標	範囲※1	目標	目標年度	実績			自己評価※2	関連ページ
					2022年度	2023年度	2024年度		
E	カーボンニュートラルへの挑戦	G	■カーボンニュートラルの実現	2050					P.52、P.55
		G	■2013年度実績（5,045万t-CO <sub>2</sub> ）から半減	2030	3,989万t-CO <sub>2</sub>	4,036万t-CO <sub>2</sub>	4,020万t-CO <sub>2</sub>	○	
		G	■250万t-CO <sub>2</sub> 以上	2030	—	—	（2025年度より新規設定）	—	
	循環型社会の形成	G	■90%以上	毎年	87.6%※4	85.5%※4	89.3%	▲	P.60 サステナビリティ データブック P.22
		TD・TN	■95%以上	毎年	—	—	93.7%	▲	
TD・TN		■プラスチック使用量の少ない製品または代替製品の可能な範囲での選択	毎年	1,006t （再掲）TN:917t	1,094.1t （再掲）TN:917.1t	808.9t （再掲）TN:712.9t	—		
TD・TN		■90%	毎年	84.2% （再掲）TN:88.1%	80.2% （再掲）TN:91.1%	83.5% （再掲）TN:89.3%	▲		
生物多様性の保全	—	TD・TN※5	■事業活動に伴う生物多様性への影響を回避・最小化	毎年	（2024年度実績） ・既存の環境保全・希少動植物保護等を継続実施。 ・TNFD提言に基づく開示を開始。 資本市場から良好な評価を得た。			○	P.60 サステナビリティ データブック P.11
S	快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現	G	■社会課題解決等に資する付加価値の高いサービスの提供	2030	43件	60件	82件	○	P.40、P.42、P.50
		G （TN除く）	■66.0%以上	2030	48.4%	46.5%	50.8%	○	
		G （TN除く）	■100万口以上	2030	—	—	（2025年度より新規設定）	—	
		トークネット	■265件	2028	—	—	184件	○	

※1 TD:東北電力(株)、TN:東北電力ネットワーク(株)、TFP:東北電力フレンドリー・パートナーズ(株)、G:グループ全体

※2 ○:計画または目標を上回る、○:計画または目標通り、▲:計画または目標を下回る

※3 当社グループの製品・サービスによるお客様のCO<sub>2</sub>排出削減量を指す。当社グループが提供する電化・自由料金プランの口数やCO<sub>2</sub>フリー電気の販売量から算定。

※4 東北電力(株)・東北電力ネットワーク(株)の実績。2024年度から範囲を「G(グループ全体)」に拡大。

※5 2025年度からは、指標・目標の範囲を「G(グループ全体)」に拡大。

※6 2025年度からは、「自由料金プラン比率」ではなく「電化住宅向け料金プランの契約口数」の指標を設定し、モニタリング。

価値創造ストーリー

東北電力グループ  
中長期ビジョンの実現に向けて

価値創造プロセス

サステナビリティ

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

マテリアリティ指標・目標

マテリアリティ	指標	範囲※1	目標	目標年度	実績			自己評価※2	関連ページ
					2022年度	2023年度	2024年度		
レジリエントな社会インフラの構築	1戸あたり平均停電回数・時間	TN	■ 電力品質の維持	毎年	0.11回・24分	0.12回・12分	0.10回・14分	—	P.46 サステナビリティデータブック P.45
	高経年化設備の計画的な改修※7	TN	■ 鉄塔591基/5年	2027	—	79基	94基	▲	
	鉄塔基数		■ 電柱95,660本/5年		—	19,588本	19,549本		
	電柱基数		■ 架空電線11,197km/5年		—	2,802km	2,591km		
	架空電線延長		■ 地中ケーブル428km/5年		—	101km	90km		
地中ケーブル延長									
次世代投資計画の進捗率※7	TN	■ レバニューキャップ制度に基づき事業計画として公表済の次世代投資の着実な実施	2027	—	—	(2025年度より新規設定)	—		
全店大での非常災害対策訓練	TD・TN	■ 大規模災害への対応力強化(年1回以上の非常災害対策訓練の実施)	毎年	実施	実施	実施	○		
多様な人財がイキイキと働く職場作り	エンゲージメントスコア※8	TD・TN	■ 3.8以上	2030	—	3.54	3.56	○	P.61 サステナビリティデータブック P.52
	1人あたり年間学習時間	TD・TN	■ 40時間以上/年	2030	—	—	30.2時間	○	
	DXリテラシー人財数	TD・TN	■ 2,000名育成	2025	—	612名	1,271名	○	
	東北電力グループDX人財数※9	G	■ グループ内に3割以上(7,400名)	2030	—	—	(2025年度より新規設定)	—	
	普通休暇平均取得率(時間休暇含む)※10	TD	■ 8割以上	2024	77.1%	74.7%	81.1%	○	
		TN			83.0%	83.8%	86.6%	○	
	普通休暇(時間休暇含む)および季節休暇平均取得率※10	TD	■ 8割以上	2029	—	—	(2025年度より新規設定)	—	
		TN			—	—	(2025年度より新規設定)	—	
	女性管理職数2019年度期首比※11	TD	■ 2.0倍以上	2024	1.48倍	1.61倍	3.61倍	○	
		TN			1.11倍	1.56倍	4.67倍	○	
	女性管理職比率※12	TD・TN	■ 5.0%	2035	2.46%	2.87%	3.06%	○	
障がい者雇用率	TD・TN・TFP	■ 障がい者法定雇用率の遵守	毎年	2.48%	2.52%	2.54%	○		
プレゼンティーズム※13	TD・TN	■ 15.1%	2026	—	—	18.0%	○		
アブセンティーズム※13				■ 1.20%	—	—		1.73%	
様々なステークホルダーの人権尊重	死亡災害件数(請負・委託業務等を含む)	G	■ 発生件数ゼロ	毎年	2件	3件	2件	▲	P.87 サステナビリティデータブック P.27、P.35、P.45
	人権関係教育参加人数	TD・TN	■ 人権意識の向上	毎年	—	—	24,006名	○	
	設備不備による公衆感電事故発生件数	TD・TN	■ 発生件数ゼロ	毎年	0件	0件	0件	○	

※7 2025年度からは、安定したエネルギーの供給に係る指標は「高経年化設備の計画的な改修」ではなく「次世代投資計画の進捗率」(レバニューキャップ制度に基づき事業計画として公表済の次世代投資計画に対する実績額)にてモニタリング。次世代投資計画は、送配電網のバージョンアップ・強靱化、デジタル技術等の活用等を含む。

※8 エンゲージメントスコアは、「この会社を素晴らしい会社として知人に勧めたいか」の設定で、「勧めたい」を5、「どちらかといえば勧めたい」を4、「どちらかといえば勧めたくない」を2、「勧めたくない」を1とした平均スコア。

※9 2025年度からは、グループ全体でDX人財数の目標を設定。

※10 2025年度から、普通休暇平均取得率は、毎年4月に付与する普通休暇20日および季節休暇(夏期休暇2日、冬期休暇1日)に対する取得率をモニタリング。

※11 女性活躍推進法に基づく「課長級」以上の女性数。人事・賃金制度見直しに伴う職能等級再編(2024年10月実施)により「課長級」の対象が拡大。

※12 女性活躍推進法に基づく「課長級」以上に限らず、全ての管理職のうち女性社員が占める割合。

※13 プレゼンティーズムとは、出勤はしているが、何らかの疾患や症状によって業務遂行能力や労働生産性が低下している状態。アブセンティーズムとは、心身の不調により連続して休務をしている状態。それぞれ低値の方がより良い状態。

価値創造ストーリー

東北電力グループ  
中長期ビジョンの実現に向けて  
価値創造プロセス  
サステナビリティ

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

マテリアリティ指標・目標

マテリアリティ	指標	範囲 <sup>※1</sup>	目標	目標年度	実績			自己評価 <sup>※2</sup>	関連ページ
					2022年度	2023年度	2024年度		
G	健全で透明性のある企業経営	連結キャッシュ利益 <sup>※14</sup>	G ■ 3,200億円以上	2024	1,366億円	4,203億円	4,705億円	◎	P.27
		連結経常利益 <sup>※14</sup>	G ■ 2,000億円以上	2030	-	-	(2025年度より新規設定)	-	
		連結自己資本比率 <sup>※14</sup>	G ■ 25%以上	2030	-	-	(2025年度より新規設定)	-	
		連結ROIC <sup>※14</sup>	G ■ 3.5%以上	2030	-	-	(2025年度より新規設定)	-	
		重大なコンプライアンス違反件数	G ■ コンプライアンスの徹底	毎年	2件	0件	0件	○	P.87 サステナビリティ データブック P.69
		内部通報窓口対応件数			148件	189件	177件	○	
		リスク量を連結自己資本額の範囲内にコントロール (リスク量÷連結自己資本額)	G ■ 統合リスク管理方針に基づき選定した重要リスクの適切な管理・対応	毎年	コントロールされている (1未満)	コントロールされている (1未満)	コントロールされている (1未満)	○	P.86 サステナビリティ データブック P.67
		情報セキュリティ対策状況の確認箇所数 (うち訪問対話箇所数)	G ■ 情報セキュリティマネジメントの維持・推進	毎年	206箇所 (38)	205箇所 (41)	206箇所 (43)	○	P.87 サステナビリティ データブック P.73
		IPL活用による業務支援の実施件数	TD・TN ■ 戦略的な知財活動の推進	毎年	-	-	2件	○	P.66
		特許保有件数	TD・TN <sup>※5</sup> ■ グループ行動指針に掲げる「知的財産権の保護」の遵守	毎年	293件	288件	285件	○	
		実用新案登録件数			4件	3件	3件		
		意匠登録件数			12件	13件	18件		
		商標登録件数			102件	111件	117件		
		産業財産権の他者権利侵害数	TD・TN <sup>※5</sup> ■ 件数ゼロ	毎年	-	-	0件	○	
		主要取引先へのアンケート調査実施率	TD・TN ■ 100%	毎年	-	100%	100%	○	P.88 サステナビリティ データブック P.31
		社会貢献活動実施件数	TD・TN <sup>※15</sup> ■ ステークホルダーとの積極的なコミュニケーション活動	毎年	502件	319件	284件	○	P.67 サステナビリティ データブック P.48
株主・投資家との対話実施回数	TD ■ 株主・投資家との対話の充実	毎年	191回	160回	233回	◎	P.69		
-	TD ■ 取締役会の実効性向上 (取締役会の実効性評価の実施および評価結果に基づく継続的な改善)	毎年	(2024年度実績) ・2016年度より実効性評価アンケートを継続実施し、検証結果を取締役会へ報告の上、次年度向けにより効果的な取り組みを実施している。			○	P.76		

※14 2025年度からは、収益・財務基盤の確保に係る指標は「連結キャッシュ利益」ではなく「連結経常利益」「連結自己資本比率」「連結ROIC」にてモニタリング。

※15 東北電力(株)および東北電力ネットワーク(株)が主催または共催した活動(グループ企業の参加を含む)の実績値であることから、範囲を「G(グループ全体)」から「TD・TN(東北電力(株)・東北電力ネットワーク(株))」に見直し。

価値創造ストーリー

東北電力グループ  
中長期ビジョンの実現に向けて  
価値創造プロセス  
サステナビリティ

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション